

農論

食 耕

地域農業の担い手を確保することが、多くの地域で課題となっている。中山間地域等直接支払制度の切り替え時期に当たる本年度は、就農見通しが重大な局面を迎えている。現在の農家の高齢化状況を考えると、「待たなし」で始めないと次世代に「バトン」が渡らない。だが、やみくもに進めても展望は開けない。どこまで頑張ればよいのか、具体的な目標が決まらないうちは、人間も地域もなかなか具体的な行動は起こせないものだ。山登りをする際に、山の標高を確かめずに登り始める人はないだろう。

就農支援に役立てる

2019年度、地域ごとの就農人口予測プログラムを開発した。研究所で独自開発し数多くの自治体で活用されている地域人口版を基に、地域の農業就業人口の予測と今後必要な新規就農の目標を具体的に算出できるシステムである。本年度は、香川県と新潟県で、同システムを活用し、モデル地区を中心に地域の就農支援に役立ていただく予定だ。

就農人口予測プログラムで見える地域の未来

持続可能な農村づくりを



藤山 浩

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所所長

島根県生まれ。一橋大学経済学部卒業。博士(マネジメント)。島根県中山間地域研究センター等を経て2017年より現職。著書に「田園回帰1%戦略」など。

5年前の住民および就農者の男女5歳刻み人口だけである。

まず、地域人口全体の平均規模は1898人、5年間の人口減少率は7.7%、65歳以上の高齢化率は33%から38%に上昇している。このまま現状で推移すると、今後30年で地域人口全

次に、農業就業人口について見ると、1地域当たり平均187人となっており、5年間の人口減少率は20%と大幅なものになっている。一方、高齢化率は71%台でほとんど上昇していない。実は、40歳から64歳までの世代で見ると、平均して男女とも4割以上就農者が増えている(5年前の35歳から60歳と比較)。特に、50代後半から60代前半にかけての新規就農が増え

40〜64歳の就農増加

歳前後の就農も目立つ。このまま現状で推移すると、今後30年で農業就業人口は53%減少してしまう。農業就業人口を長期的に安定させるためには、1地域平均で20代前半男女・30代前半男女・60代前半男女の就農をそれぞれ2年に1組のペースで(1年に合計1.5組、3人)増加させればよい。これは、農業就業人口の1.5%分に当たる。

1年に3世代就農を

対象地域の平均傾向に近い地域(2015年地域人口1764人、農業就業者347人)を事例に、実際のシミュレーション結果を紹介する。

地域の農業就業人口を予測 必要な新規就農の目標算出

図1 現行推移の場合の農業就業数と高齢化率予測

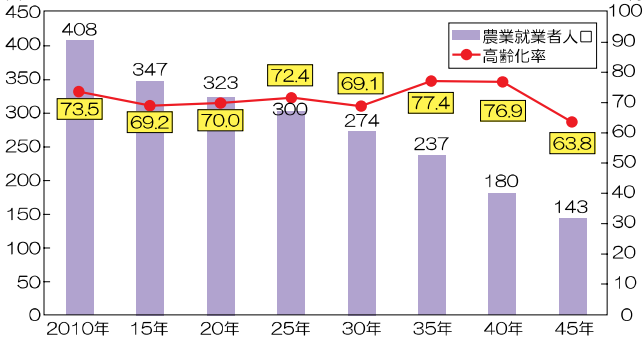
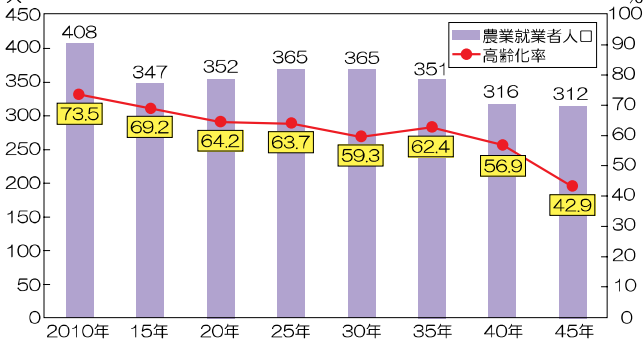


図2 就農者増加時のシミュレーション



同地域では、最近5年間で50〜60代を中心に新規就農者はあるものの、70代以降の大量引退のため、長期的には農業就業者は半減していく(図1)。

そこで、20代前半男女・30代前半男女・60代前半男女の就農増加を、1年当たり各0.95組実現していくと、長期的な農業就業者数を現在レベルで持続できる(図2)。1年当たり合計約3世帯の就農を実現すれば、安定的な営農体制が見えてくるのだ。

開発したシステムでは、男女5歳刻みで現在および将来の増減率・年齢構成がすべて把握できる。ぜひ、持続可能な農村づくりに各地で活用していただきたい。